

平成29年の新年にあたって



国土技術研究センター 理事長 / 谷口博昭

新年明けましておめでとうございます。

JICE REPORT 読者各位に置かれましては、ご壮健で良き新年をお迎えのことと存じます。旧年中は、JICEの業務推進に当たって種々の形でご高配、ご指導、ご支援、ご協力戴きまして厚く御礼申し上げます。

本JICE REPORT第30号は前回に続いて「災害への対応“防災・減災”」特集です。前回日頃想い考えていることを8点に亘り書きましたので、今回は重複する部分がありますが4点に纏め記することとします。

1 「国土強靱化」の加速と地方創生との連携強化

「国土強靱化」は、国政全般にわたる幅広い政策であり国の他計画の上位に位置づけられています。強くしなやかな国民生活と共に企業の事業継続を図ることとされていますが、首都直下地震が近い将来生起する可能性や異常気象による洪水リスク等も高い今日、多極分散型国土形成による「国土強靱化」の加速が求められています。

「国土強靱化」を加速するには、過度の東京一極集中を解消し地方の特色を活かし自立的発展を目指すという理念の「地方創生」＝「ひと・まち・しごと創生」と連携を強化し連携の相乗効果を発揮することが期待されます。

2 インフラの強靱化とイノベーション

インフラは暮らしや産業を支える下部構造・社会基盤であり、「国土強靱化」の加速を図るには、インフラの強靱化が必要不可欠であります。阪神淡路大震災後のリダンダンシー、東日本大震災後のレジリエンス等時代のニーズに適切に対応してきていますが、ハード対策とソフト対策の適切な組み合

わせが今後一層求められます。災害列島であり頻発する災害の後追い対応に流れがちではありますが、成長戦略に資する上下部バランスの取れた構造とするためには、i-Construction活用等による先取りのなインフラのイノベーション・創造的破壊が期待されます。

3 インフラの中長期計画

財政状況が厳しい中であっても、インフラの計画的・効率的な整備・保全には中長期計画が求められます。成長なくして財政再建は困難であり、世界経済の総需要喚起が求められている今日、アベノミクスの成長戦略を先導し牽引できるインフラの出番であります。国と地方との連携を強化し省庁横断的で腰をすえた取り組みを計画的に推進するには、財源の裏付けが伴った信頼性の高いインフラの長期的な計画、緻密な積み上げでなくても計画的に取り組める大きな絵姿・ビッグ・ピクチャーが必要不可欠であります。

4 “国家百年の計”、防災・減災の先へ

我が国は、明治維新以降、西洋の近代科学技術を導入し、インフラ整備・保全を推進することで、国民の安全・安心で豊かな生活及び経済発展に貢献して参りました。しかし、グローバル化の進展、少子高齢化・人口減少という嘗てない大きな変化の時代を向かえ、“国家百年の計”の観点から、日本の自然・風土に合致したこれからの暮らし方、国土の在り方そしてインフラの在り方について再考することが求められていると思います。ITの活用と共にこれまで幾多の災害に遇いながら自然に逆らわず折り合いをつけ自然と調和を図りつつ暮らしてきた逞しい生活の知恵・人智を活かすべく、防災・減災の先へと想いを馳せることが望まれます。

さて、(一財)国土技術研究センター / JICEは、本年創立44年目を迎えます。

これまで培ってきた高度な技術と総合力を活かし、民・産・学・官の頭脳を結集して国土づくりを先導・補完する調査・研究に取り組み、科学・建設技術の振興に努めていきたいと考えています。

昨年も熊本地震、鳥取地震、8月末の北海道、岩手県等の連続台風による被害等数多くの災害がありました。改めて災害で亡くなられた方にお悔やみを申し上げますと共に被害にあわれた方々にお見舞いを申し上げます。

脆弱な国土故の災害列島であります。まずは、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき防災・減災等ハード・ソフトのバランスの取れた国土強靱化という国策に資する調査・研究を進めて参ります。

過度な東京一極集中を解消し地方の特色を活かし自立的発展を目指すもう一つの国策であります「地方創生」=「まち・ひと・しごと創生」は「強くしなやかな国民生活を実現するための防災・減災等に資する国土強靱化」と理念を共有しています。国土強靱化と地方創生のためには、暮らしや産業を支えるインフラの整備・保全と共に6次化を目指す農林水産業や医療・福祉分野と連携しつつ建設業の持続的発展が必要不可欠であり、所謂担い手三法の的確な運用に資する調査・研究を進めて参ります。

河川、道路、都市・住宅・地域、技術・調達の各政策グループにおいては以下のような調査・研究を進めて参ります。

河川政策グループにおいては、気候変動を踏まえた新たな治水計画/地震・浸透に対する堤防強化/大規模水害に対する減災対策/水資源の効率的運用等の調査・研究を進めて参ります。

道路政策グループにおいては、道路ネットワーク/道路構造基準/道路防災・維持管理/交通安全/道の駅/ITS・情報基盤等の調査・研究を進めて参ります。

都市・住宅・地域政策グループにおいては、集約型都市構造の構築/都市交通/官民連携まちづくり/バリアフリー/安全・安心なまちづくり/空き家対策等の調査・研究を進めて参ります。

技術・調達政策グループにおいては、入札契約・総合評価等公共調達の改善/社会資本整備における品質確保方策/建設分野の技術開発促進・普及方策等の調査・研究を進めて参ります。

2017年の現在、グローバル化の進展、少子高齢化・人口減少という大きな変化の時代を迎えています。これまで

の延長上の対応でなく、変化のスピードが速い時代のニーズを的確に把握し、アダプティブに対応していくことが求められています。国と地方、官と民、トップと現場、老若男女が夫々の役割分担の下、足を引っ張り合うことなく手を携えパートナーシップ精神で相互互恵関係を構築し、諸課題に対応していくことが肝要であります。

JICEは、コンプライアンスを遵守しつつコミュニケーションの向上に努め、クライアントとの信頼関係を構築し、各種公益事業を含め国土交通行政に貢献して参りたいと考えています。具体的には、国土交通省が平成29年度予算で掲げている「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」、「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」をはじめとする広範な国土交通行政の補完的な役割を果たして参りたいと考えています。

更に、今後とも望ましい「国土の姿」や「建設技術の姿」を追い求め、「河川堤防の変状検知等モニタリングシステムの技術研究開発」、「道路基盤地図情報改善」、「天然ガスパイプライン設置に関する技術的課題」等の課題研究に自主的に取り組み、JICEならではの先導的な役割を果たして参りたいと考えています。

また「コンクリートから人へ」に象徴されるような建設界の厳しい諸環境が続いてきましたが、政権交代後少しずつ改善されてきています。JICEもこうした流れの中で厳しい経営状況を脱するべく、役職員一同研鑽を積み重ね進化しつつ全員経営の精神で経営改善に取り組み、JICEとしてのミッションを果たして参りたいと考えています。

関係各位に引き続きご高配、ご指導、ご支援、ご協力を戴きます様お願い申し上げます。

新年が皆様方にとって酉年に相応しく幸多い年であります様祈念申し上げます新年のご挨拶と致します。